

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方法

- (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法について
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について
退職手当引当金 就業規則に基づく職員の期末要支給額を計上している。
賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	969,260,000		47,100,000	922,160,000
普通預金	30,740,000			30,740,000
小 計	1,000,000,000	0	47,100,000	952,900,000
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000			60,000,000
退職手当積立預金	39,851,850	7,136,274	7,238,524	39,749,600
減価償却投資有価証券 (施設建替資金積立資産)	0 (0)	98,840,000 (70,000,000)		98,840,000 (70,000,000)
減価償却定期預金 (施設建替資金積立資産)	100,000,000 (70,000,000)		100,000,000 (70,000,000)	0 (0)
減価償却積立預金	40,397,948	10,457,182	8,503,600	42,351,530
小 計	240,249,798	116,433,456	115,742,124	240,941,130
合 計	1,240,249,798	116,433,456	162,842,124	1,193,841,130

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	922,160,000	(20,000,000)	(902,160,000)	
普通預金	30,740,000		(30,740,000)	
小 計	952,900,000	(20,000,000)	(932,900,000)	
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
退職手当積立預金	39,749,600	(0)	(0)	(39,749,600)
減価償却投資有価証券	98,840,000	(0)	(98,840,000)	
減価償却積立預金	42,351,530	(0)	(42,351,530)	
小 計	240,941,130	(0)	(201,191,530)	(39,749,600)
合 計	1,193,841,130	(20,000,000)	(1,134,091,530)	(39,749,600)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	51,531,128	101,895,972
建物付属設備	35,423,296	31,599,322	3,823,974
構 築 物	34,518,872	32,054,824	2,464,048
車 両 運 搬 具	44,838,139	39,566,834	5,271,305
什 器 備 品	7,334,916	1,789,131	5,545,785
合 計	275,542,323	156,541,239	119,001,084

5 重要な後発事象

該当する事項はなし。

付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,433,000	10,442,000	9,433,000	0	10,442,000
退職手当引当金	39,851,850	7,136,274	7,238,524	0	39,749,600